



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	120,441	12.0	6,314	36.0	6,543	34.4	3,744	55.5
24年3月期第2四半期	107,551	△4.7	4,641	△21.6	4,868	△22.1	2,408	△13.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 3,798百万円(56.7%) 24年3月期第2四半期 2,424百万円(3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	33.73	—
24年3月期第2四半期	21.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	190,102	146,094	76.6
24年3月期	190,550	143,716	75.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 145,537百万円 24年3月期 143,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	12.50			
25年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	0.4	11,400	4.5	11,600	3.6	5,700	2.0	51.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	115,000,000株	24年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,003,354株	24年3月期	4,003,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	110,996,646株	24年3月期2Q	110,996,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果などによって、緩やかに回復しつつあったものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気の減速や、長引く円高などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下や、電子化の進行などによる需要量の減少により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）を含めた事業領域の拡大とシェアアップによる印刷事業の深耕、ウェブ・カード・RFID・NFCなどの情報通信技術（ICT）を基盤とした新事業・新サービスの開発、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の拡大、中国市場への深耕、ASEAN市場の開拓など、海外市場における事業展開を図りました。

また経営基盤強化としては、特に製造拠点の集約、物流拠点の整備など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は12.0%増の1,204億円、営業利益は36.0%増の63億円、経常利益は34.4%増の65億円、四半期純利益は55.5%増の37億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高 974億円（対前年同四半期 15.1%増）
セグメント利益（営業利益） 74億円（対前年同四半期 62.0%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案による帳票改訂や、企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などでシェア拡大に取り組みましたが、経費削減の徹底による価格低下や電子化に伴う需要量の減少により、前年を下回りました。

DPSは、通知物の電子化や簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込みや、最新鋭の高速デジタルプリンターを活用したバリエーション印刷物市場の開拓、プリント業務の周辺事務を含めたBPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

商品事業 売上高 229億円（対前年同四半期 0.4%増）
セグメント損失（営業損失）（△） △2億円（対前年同四半期 - ）

サプライ品は、販売価格の下落はあったものの、用紙類を中心としたオフィス用品の需要が回復したほか、災害対策や販売促進用ノベルティなどの商品拡販により、前年を上回りました。

事務機器関連では、配送伝票対応プリンターや金融機関向けカード発行システムの拡販を行いました。企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減などの影響で前年を下回りました。

区分	前年同四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	84,657	78.7	97,460	80.9	12,803	15.1	178,837	78.8
(内DPS)	(36,008)	(33.5)	(48,840)	(40.6)	(12,831)	(35.6)	(81,764)	(36.0)
商品事業	22,893	21.3	22,980	19.1	86	0.4	48,210	21.2
計	107,551	100.0	120,441	100.0	12,890	12.0	227,048	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は4億円減の1,901億円、負債合計は28億円減の440億円、純資産合計は23億円増の1,460億円となりました。この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、380億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ33億円減少し51億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益61億円、減価償却費36億円、売上債権の減少額20億円、支出においては、仕入債務の減少額30億円、法人税等の支払額26億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて10億円減少し22億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて2億円減少し14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成24年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。今後、市況や業績動向がより明確になった時点で見直しを行い、改めて開示をする予定であります。なお、本日(平成24年10月26日)別途公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」も併せてご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,201	35,665
受取手形及び売掛金	47,120	45,116
有価証券	2,433	2,884
商品及び製品	8,070	8,152
仕掛品	959	1,141
原材料及び貯蔵品	1,958	2,056
繰延税金資産	2,063	2,158
その他	2,891	3,143
貸倒引当金	△248	△247
流動資産合計	99,450	100,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,485	56,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,201	△27,815
建物及び構築物(純額)	29,284	28,442
機械装置及び運搬具	70,956	70,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,572	△60,467
機械装置及び運搬具(純額)	11,384	9,990
工具、器具及び備品	10,242	10,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,465	△8,632
工具、器具及び備品(純額)	1,776	2,018
土地	22,627	22,627
リース資産	287	290
減価償却累計額	△240	△255
リース資産(純額)	47	34
建設仮勘定	749	3,158
有形固定資産合計	65,870	66,272
無形固定資産		
その他	3,486	3,524
無形固定資産合計	3,486	3,524
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	12,807
繰延税金資産	2,414	2,313
その他	6,141	5,456
貸倒引当金	△351	△343
投資その他の資産合計	21,743	20,234
固定資産合計	91,100	90,031
資産合計	190,550	190,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,440	24,417
短期借入金	298	309
1年内返済予定の長期借入金	51	4
未払法人税等	2,044	1,939
賞与引当金	4,106	4,217
役員賞与引当金	42	28
資産除去債務	138	179
設備関係支払手形	974	2,500
その他	8,155	7,061
流動負債合計	43,252	40,659
固定負債		
繰延税金負債	125	128
退職給付引当金	2,660	2,574
役員退職慰労引当金	156	133
資産除去債務	595	478
その他	44	33
固定負債合計	3,581	3,348
負債合計	46,833	44,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	127,597	129,954
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	143,701	146,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	253
為替換算調整勘定	△837	△774
その他の包括利益累計額合計	△552	△520
新株予約権	33	13
少数株主持分	533	543
純資産合計	143,716	146,094
負債純資産合計	190,550	190,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	107,551	120,441
売上原価	84,658	95,185
売上総利益	22,892	25,256
販売費及び一般管理費	18,250	18,941
営業利益	4,641	6,314
営業外収益		
受取利息	67	84
受取配当金	121	124
持分法による投資利益	29	40
受取技術料	6	—
その他	188	217
営業外収益合計	412	466
営業外費用		
支払利息	7	3
保険解約損	11	104
為替差損	67	27
貸倒引当金繰入額	67	—
その他	32	102
営業外費用合計	185	238
経常利益	4,868	6,543
特別利益		
固定資産売却益	67	0
投資有価証券清算益	24	—
新株予約権戻入益	11	20
その他	14	0
特別利益合計	117	20
特別損失		
固定資産売却損	10	40
固定資産除却損	141	207
投資有価証券評価損	147	144
その他	68	38
特別損失合計	367	430
税金等調整前四半期純利益	4,618	6,134
法人税、住民税及び事業税	2,097	2,340
法人税等調整額	130	26
法人税等合計	2,227	2,367
少数株主損益調整前四半期純利益	2,390	3,767
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	22
四半期純利益	2,408	3,744

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,390	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△31
為替換算調整勘定	16	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	14
その他の包括利益合計	34	31
四半期包括利益	2,424	3,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,432	3,775
少数株主に係る四半期包括利益	△8	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,618	6,134
減価償却費	4,121	3,670
固定資産除却損	141	207
固定資産売却損益(△は益)	△56	40
投資有価証券評価損益(△は益)	147	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74	△85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	109
受取利息及び受取配当金	△188	△209
支払利息	7	3
持分法による投資損益(△は益)	△29	△40
売上債権の増減額(△は増加)	1,447	2,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,493	△343
仕入債務の増減額(△は減少)	1,269	△3,060
未払又は未収消費税等の増減額	555	△291
その他	4	△769
小計	10,288	7,538
利息及び配当金の受取額	189	204
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,954	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,515	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△40
定期預金の払戻による収入	4	14
有形固定資産の取得による支出	△3,218	△2,617
有形固定資産の売却による収入	474	27
投資有価証券の取得による支出	△175	△1,220
投資有価証券の売却及び償還による収入	145	1,321
その他の支出	△805	△689
その他の収入	307	971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,288	△2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△19
長期借入金の返済による支出	△131	△46
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△1,387	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,446	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	34,121	36,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,567	38,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,657	22,893	107,551	—	107,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	668	1,004	△1,004	—
計	84,992	23,562	108,555	△1,004	107,551
セグメント利益	4,626	852	5,478	△836	4,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,460	22,980	120,441	—	120,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	404	381	786	△786	—
計	97,865	23,362	121,228	△786	120,441
セグメント利益又は損失(△)	7,493	△216	7,276	△961	6,314

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△961
百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

①会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が32百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

②事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が703百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が703百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。